

あたらしいを、あたりまえに

J:COM

ジェイコム少額短期保険の現状

2021

2020年度(令和2年度)決算

J:COM ほけん

ジェイコム少額短期保険株式会社

はじめに

平素より、ジェイコム少額短期保険をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

この度、当社の業務および事業の概況、財務状況等についてご説明することを目的としてディスクロージャー誌「ジェイコム少額短期保険の現状2021」を作成いたしました。

当社の現状についてご理解いただく上で、お役立ていただけましたら幸いです。今後とも、一層のご支援ならびにご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

※本誌は「保険業法第272条の17において準用する保険業法第111条および同施行規則第211条の37」に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明書）です。

目 次

I. 現状	
1. トップからのメッセージ	2
2. 企業理念	2
II. 会社概要および組織	
1. 会社概要	3
2. 会社の沿革	3
3. 会社の組織	3
4. 株式の状況	4
5. 役員の状況	4
III. 主要な業務の内容	
1. 取扱商品	5
2. 保険募集の体制	6
3. 保険金支払と損害サービス	8
IV. 主要な業務に関する事項	
1. 直近の事業年度の業務概況	9
2. 直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標	9
3. 直近の事業年度における業務の状況	10
(1) 主要な業務状況を示す指標等	10
(2) 保険契約に関する指標等	12
(3) 経理に関する指標等	13
(4) 資産運用に関する指標等	14
(5) 責任準備金の残高の内訳	14
V. 運営に関する事項	
1. リスク管理体制	15
2. 再保険の状況	15
3. 法令遵守体制	15
4. 個人情報の取扱い	15
5. 指定紛争機関	18
6. 反社会勢力等への対応	18
VI. 財産の状況	
1. 計算書類等	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) キャッシュ・フロー計算書	26
2. 保険金等の支払能力の充実の状況	29
3. 取得価額または契約価額、時価および評価損益	29

I. 現状

1 トップからのメッセージ

当社は、ケーブルテレビ、インターネット、電話、モバイル、電力等、さまざまな分野で暮らしをサポートする生活関連サービスを展開しているJ:COMグループの少額短期保険会社です。

時代も生活も大きく変化し、わたしたちの日常には新しいリスクが増え続けています。

J:COMグループはお客様の暮らしをサポートするさまざまな商品・サービスを提供してまいりましたが、保険サービスという観点から、お客様の暮らしを更にサポートすることができるのではないかと考え、少額短期保険業を開始しました。

実際、カスタマーセンターへのお客様からのご相談から生まれた商品が「ネットあんしん保険」です。人と人とのコミュニケーションや生活が「リアル」だけではなく「インターネット」領域にも広がり、多様化していく中で、当然ながら日常生活におけるリスクも大きく変化していきます。

当社はお客さまに寄り添い、時代とともに変化する暮らしの不安や悩みに耳を傾けながら、お客さまのニーズに応える商品・サービスを提供し、地域社会とともに成長する企業を目指してまいります。

2021年7月

ジェイコム少額短期保険株式会社
代表取締役社長 寺嶋 博礼

2 企業理念

当社は、J:COMグループの少額短期保険会社として、「お客様の暮らしに、もっと“あんしん”を」というVisionのもと、事業運営を行っております。

Vision

お客様の暮らしに、もっと“あんしん”を

Why (理念・ミッション)

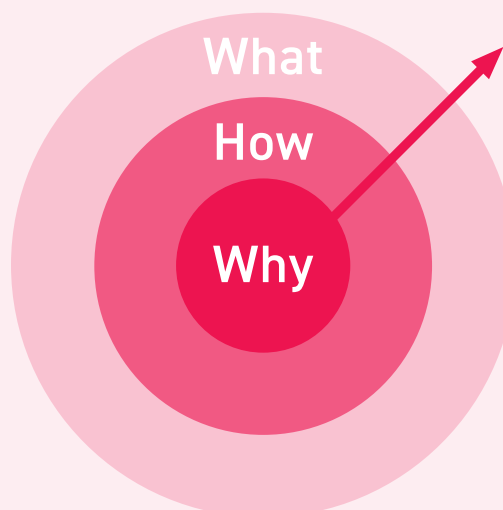
保険を通じて、お客さまが心ゆくまで楽しいことを追求できる、安全・安心な環境を提供したい

How (方法)

既成概念にとらわれない自由な発想で、
お客さまのニーズに合った保険商品を組成する

What (商品・サービス)

シンプルでわかりやすい保険商品を、
リーズナブルな価格で提供する



II. 会社概要および組織

1 会社概要

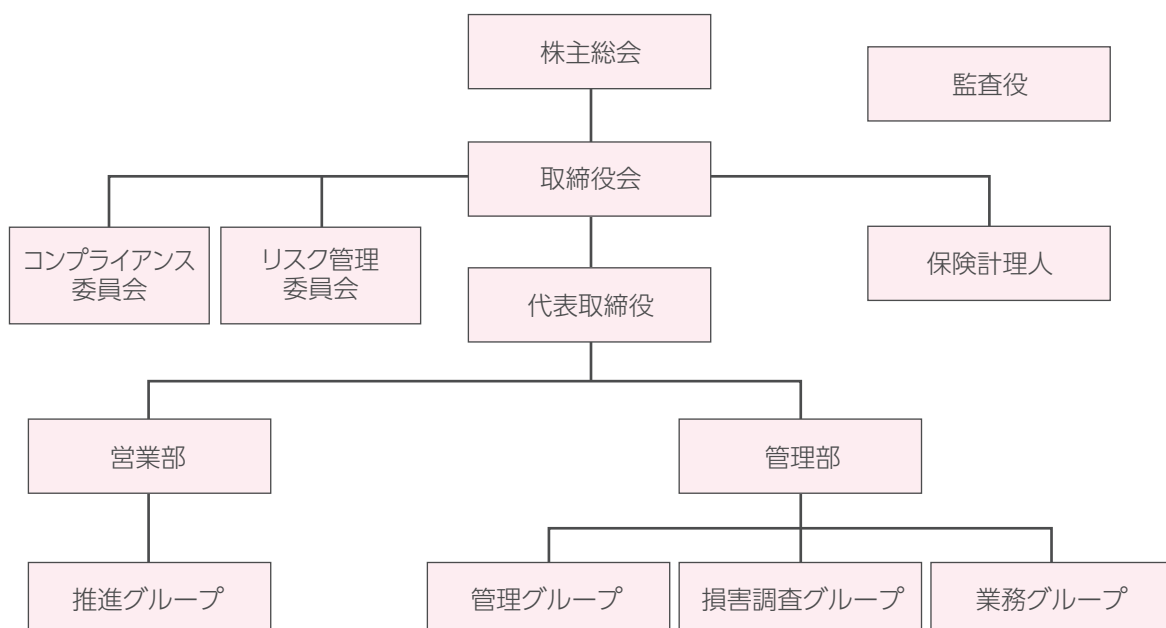
(2021年3月31日現在)

名称	ジェイコム少額短期保険株式会社
設立	2020年2月(登録番号:関東財務局長(少額短期保険)第94号)
資本金	290,000千円(他、資本準備金として290,000千円)
総資産	431,861千円
純資産	375,433千円
本社所在地	東京都千代田区内神田二丁目3番9号 翔和第7神田ビル
代表取締役社長	寺嶋 博礼
従業員	7名

2 会社の沿革

2020年2月	ジェイコム少額短期準備株式会社設立
2020年5月	資本金5,250万円に増額
2020年8月	少額短期保険業者として、関東財務局に登録
2020年9月	ジェイコム少額短期保険株式会社に商号変更 資本金2億9,000万円に増額
2020年11月	「ネットあんしん保険」販売開始

3 会社の組織



4 株式の状況

(1) 株式数

発行可能株式総数	23,000株
発行済株式の総数	11,600株

(2) 株主数 2名

(3) 主要株主

①普通株式

(2021年3月31日現在)

株 主	出資状況	
	持ち株	持ち株比率
JCOM株式会社	100株	50%
住友商事株式会社	100株	50%

②A種優先株式

(2021年3月31日現在)

株 主	出資状況	
	持ち株	持ち株比率
JCOM株式会社	11,400株	100%

注) A種優先株式は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会で議決権を有しません。

5 役員の状況

(2021年3月31日現在)

地 位	氏 名	担 当
代表取締役	寺嶋 博礼	
取 締 役	難波 結花	営業部長
取 締 役	田中 かおる	管理部長
取 締 役	阿賀谷 匡章	—
監 査 役	野牧 次郎	—

(注) 1. 取締役阿賀谷匡章氏は2021年3月31日付にて辞任、取締役難波結花氏は2021年6月27日付にて退任いたしました。
2. 2021年4月1日付にて熊ノ郷征輝氏、2021年6月28日付で百枝恵実氏がそれぞれ当社取締役として就任しております。

Ⅲ. 主要な業務の内容

1 取扱商品

当社は、2020年11月よりさまざまなネットトラブルに幅広く補償対応できる「ネットあんしん保険」の取扱いを開始しております。

ネットあんしん保険

「データ復旧費用」「法律相談費用」「弁護士費用」「賠償責任」と充実の補償でネットトラブルに備えます。



データ復旧費用保険

データ消失時の
復旧費用補償

1) データ復旧費用

2) 信頼できる専門業者紹介

機器引き取り～データ復旧までワンストップで対応

<対象機器>

パソコン、タブレット、スマートフォン、携帯電話

<トラブル事例>

うっかり落としてしまった、水没させてしまった、端末不具合によるデータ消失等

- 対象機器に生じた不測かつ突発的な事故により、対象機器に記録された電磁的データが消失または損傷した場合に、被保険者がその復旧のためにデータ復旧費用を負担された場合、1事故6万円を限度とし、1保険期間中3事故まで保険金をお支払いいたします。



弁護士費用保険

ネットトラブル時の
弁護士補償

1) 弁護士紹介、弁護士への相談費用

2) [被害者の場合] 弁護士の対応費用

[加害者の場合] 損害賠償金

<弁護士の対応例>

加害者の特定、内容証明の送付、訴訟等

<トラブル事例>

肖像権侵害、ネット誹謗中傷、メールによる架空請求、ネット通販トラブル等

- ネットトラブルに起因して被保険者が相談事案に直面した場合に、被保険者がその解決のために法律相談を弁護士に行い、法律相談費用を負担されたときに、1事故10万円を限度とし、1保険期間中3事故まで保険金をお支払いいたします。
- ネットトラブルに起因して被保険者が被害事案に直面した場合に、被保険者がその損害賠償請求または差止請求について弁護士と弁護士委任契約を締結し、弁護士費用等を負担された場合に、1事故100万円を限度とし、1保険期間中3事故まで保険金をお支払いいたします。
- ネットトラブルに起因して被保険者が他人から受けた法律上の損害賠償請求の解決について弁護士と弁護士委任契約を締結し、かつ、他人に対して法律上の損害賠償責任を負担されたときに、1事故100万円を限度とし、1保険期間中3事故まで保険金をお支払いいたします。

※ネットトラブルとは、被保険者の私生活において、インターネットを通じて他人との間で生じたトラブルをいいます。

上記は商品の概要説明です。

商品の詳細につきましては、当社ウェブサイトまたは「重要事項説明書」等の資料を必ずご覧ください。

2 保険募集の体制

(1) 保険募集の方法

当社は「ネットあんしん保険」を販売しておりますが、これらは当社と代理店委託契約を締結したJ:COMグループ各社によって取り扱われており、保険業法等に準拠した保険の募集・保険の契約が適切に行われるように保険代理店に対する教育・管理・指導体制を確立しております。

(2) 代理店登録および届出

当社と代理店委託契約を締結した代理店が保険募集を行うためには、保険業法第276条に基づき、内閣総理大臣への登録を行うことが必要です。また、保険取扱者が、少額短期保険の募集をするためには、「少額短期保険募集人試験」に合格し、内閣総理大臣へ届出をしなければなりません。

(3) 代理店教育

当社代理店はお客さまに適切に保険商品を説明し、お客さまの意向を確認した上で保険契約の締結の媒介をいたしますが、その際には法令で定められたルールに基づいた保険募集が求められております。そのため、当社では保険募集人が適切な保険募集を行えるよう、コンプライアンス・代理店業務・高齢者対応のマニュアルを作成し、保険募集人の事前研修を実施しております。また、定期的な研修により、法令等に基づいた適正な保険募集活動を確保するための体制の維持・管理を図っております。

(4) 勧誘方針

基本方針

当社は、相互扶助の精神に基づいて、常にお客さまの立場に立ち、信頼される少額短期保険業者を目指します。「保険業法」、「金融商品の販売等に関する法律」、「消費者契約法」、その他の法令等を遵守し、公正かつ適切な経営を行うとともに、誠実な営業活動を行います。

I 法律・法令等を遵守し、適切な勧誘を行います

保険業法、金融商品の販売等に関する法律、消費者契約法、個人情報の保護に関する法律およびその他の関係法令等を遵守します。

全社員および少額短期保険募集人に対する関係法令等の遵守に係る教育・指導の徹底をはじめ、法令等遵守体制の強化に努めます。

保険の販売・勧誘にあたっては、お客さまの立場に立って、時間帯、場所、方法等について十分配慮いたします。

II ニーズに沿ったご案内をいたします

お客さまの意向や実情に沿った適切な保険商品・サービス等をご選択いただけるよう努めます。

III わかりやすい説明をするよう努めます

保険商品やサービス等のご説明に際しては、説明内容を工夫し、ツール作成等により、お客さまに十分ご理解いただけるように努力します。

IV 個人情報を大切に扱います

お客さまのプライバシーを保護し、業務上知り得たお客さまに関する情報については厳重な管理を行います。

V 迅速かつ的確な処理に努めます

お客さまからのお問い合わせには、迅速、的確、丁寧に対応するよう努めます。

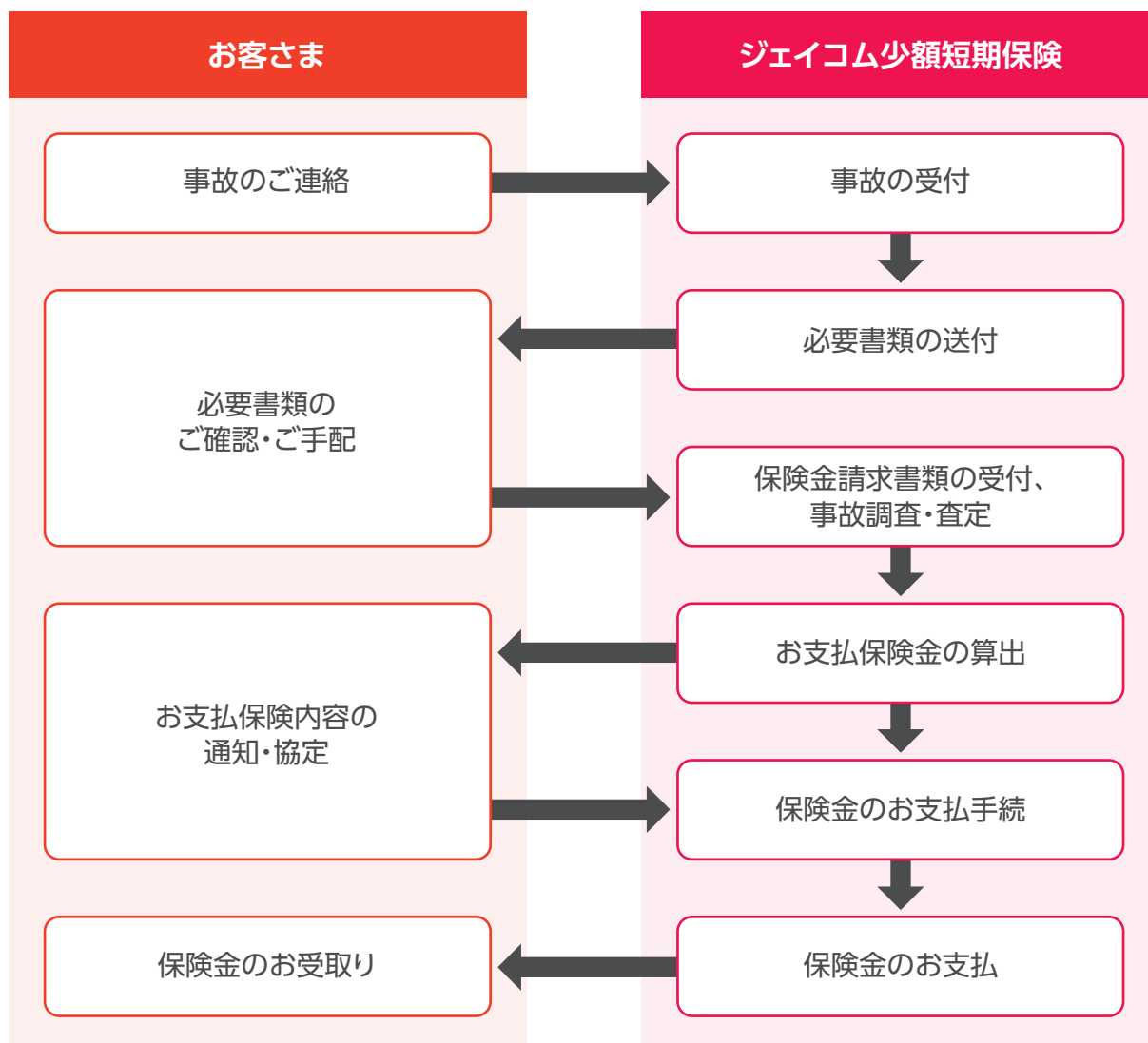
保険事故が発生した場合の保険金のお支払手続きに際しては、迅速かつ適切に処理するよう努めます。

VI お客さまにご信頼・ご満足いただけるサービスの提供に努めます

お客さまからの貴重なご意見等を収集し、その後のお客さまへのサービス向上に生かし、お客さまの満足度をより高められるよう努力してまいります。

3 保険金支払と損害サービス

(1) 事故発生から保険金お支払までの流れ



(2) 保険金の支払体制について

当社では、保険金支払において、査定部門での審査後、2名以上のダブルチェックを行うことで、保険金支払漏れの防止に努めています。また、各種案件につき、コンプライアンス委員会や保険金支払検証委員会にて確認し、問題がある場合は、その対応策につき検討する体制を確立しております。

(3) 業務運営

当社は損害サービス業務において、事故受付業務ならびに損害調査業務の一部を外部に委託しております。また、保険契約者の保護の観点より、公正かつ迅速な保険金支払体制を確保するため委託先の監督と指導を行い、委託業務管理体制の整備を図っております。

IV. 主要な業務に関する事項

1 直近の事業年度の業務概況

<事業の経過および成果等>

当期の日本経済においては、新型コロナウイルス感染拡大による二度の緊急事態宣言に伴う景気の落ち込みや輸出減少により、大変厳しい事業環境となりました。全体基調としては、多少持ち直し始めているともみられておりますが、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷もあり、決して楽観的な見通しを持つことは出来ない状況です。

当社は、J:COMグループの顧客基盤をベースに、お客さまのライフスタイルにあわせた商品を組成・販売できる少額短期保険業に参入し、2020年11月1日に第1号商品「ネットあんしん保険」の販売を開始しました。コロナ禍でありながらも、保険代理店であるグループ各社の営業努力もあり、対面販売を中心に契約件数は順調に伸びております。

当期については、事業立ち上げ期ということもあり、第1号商品となる「ネットあんしん保険」販売に関わる諸費用が先行する形となり、経常費用は、保険金等支払金5,226千円、責任準備金等繰入額235千円、事業費189,243千円、合計194,705千円となりました。一方、経常収益は、保険料5,830千円、再保険収入3,135千円、合計8,966千円に留まり、経常損失は185,739千円、当期純損失は186,636千円という事業収支となりました。

<当社が対処すべき課題>

今後、安定的な収益力を確保するためにも、契約件数獲得の推進が最重要課題であり、現時点で課題となっている非対面販売力の強化や新保険商品の開発を積極的に展開してまいります。

2 直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:千円)

	2019年度	2020年度
経常収益	—	8,966
経常費用	17,914	194,705
経常損失	△ 17,914	△ 185,739
当期純損失	△ 17,929	△ 186,636
資本金	50,000	290,000
総資産	87,997	431,861
純資産額	82,070	375,433
保険業法上の純資産額	82,070	375,450
責任準備金	—	235
ソルベンシー・マージン比率	—	22,767.7%
配当性向	—	—
従業員数	1名	7名
正味収入保険料	—	603

3 直近の事業年度における業務の状況

(1) 主要な業務状況を示す指標等

① 正味収入保険料 (単位:千円)

	2019年度		2020年度	
	金額	構成比	金額	構成比
費用保険	—	—	603	100%
合計	—	—	603	100%

※正味収入保険料とは、元受正味保険料から出再契約の支払再保険料を控除したものをいいます。

② 元受正味保険料 (単位:千円)

	2019年度		2020年度	
	金額	構成比	金額	構成比
費用保険	—	—	5,830	100%
合計	—	—	5,830	100%

※元受正味保険料とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものをいいます。

③ 支払再保険料 (単位:千円)

	2019年度		2020年度	
	金額	構成比	金額	構成比
費用保険	—	—	5,226	100%
合計	—	—	5,226	100%

※支払再保険料とは、再保険料から再保険返戻金およびその他再保険収入を控除したものをいいます。

④ 保険引受利益 (単位:千円)

	2019年度		2020年度	
	金額	構成比	金額	構成比
費用保険	—	—	△177,782	100%
合計	—	—	△177,782	100%

※保険引受利益とは、保険引受収益から保険引受費用、営業費および一般管理費を控除しその他の収支(その他経常収益-その他経常費用)を加味したもので、以下の定義により算出しております。
 保険引受利益=保険料等収入-(保険金等支払金+責任準備金等繰入額+保険引受に係る事業費)+その他収支(保険引受に係るもの)

⑤正味支払保険金 (単位:千円)

	2019年度		2020年度	
	金額	構成比	金額	構成比
費用保険	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

※正味支払保険金とは、元受正味保険金から出再契約の回収再保険金を控除したものをいいます。

⑥元受正味保険金 (単位:千円)

	2019年度		2020年度	
	金額	構成比	金額	構成比
費用保険	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

※元受正味保険金とは、元受契約の支払保険金から元受保険金戻入を控除したものをいいます。

⑦回収再保険金 (単位:千円)

	2019年度		2020年度	
	金額	構成比	金額	構成比
費用保険	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(2) 保険契約に関する指標等

① 契約者配当金

該当事項はありません。

② 正味損害率、正味事業費率および正味合算率

(単位:%)

	2019年度			2020年度		
	正味損害率	正味事業費率	正味合算率	正味損害率	正味事業費率	正味合算率
費用保険	—	—	—	—	30,813.7	30,813.7
合計	—	—	—	—	30,813.7	30,813.7

※正味損害率=正味支払保険金÷正味収入保険料

※正味事業費率=正味事業費(事業費-再保険手数料)÷正味収入保険料

※正味合算率=正味損害率+正味事業費率

③ 出再控除前の元受損害率、元受事業費および元受合算率

(単位:%)

	2019年度			2020年度		
	元受損害率	元受事業費率	元受合算率	元受損害率	元受事業費率	元受合算率
費用保険	—	—	—	0	3,245.7	3,245.7
合計	—	—	—	0	3,245.7	3,245.7

※元受損害率=元受正味保険金÷元受正味保険料

※元受事業費率=事業費÷元受正味保険料

※元受合算率=元受損害率+元受事業費率

④ 出再を行った再保険会社の数と出再保険料の上位5社の割合

	2019年度	2020年度
出再先保険会社数	—	1社
出再保険料のうち上位5社の割合	—	100%

⑤ 支払再保険の格付け毎の割合

	2019年度	2020年度
A-以上	—	100%
BBB以上	—	—
その他	—	—
合計	—	100%

※格付けはスタンダード・アンド・プアーズ(S&P社)の格付けを使用しております。

⑥未収再保険金の額

(単位:千円)

	2019年度		2020年度	
	金額	構成比	金額	構成比
費用保険	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(3) 経理に関する指標等

①支払備金

(単位:千円)

	2019年度		2020年度	
	金額	構成比	金額	構成比
費用保険	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

②責任準備金

(単位:千円)

	2019年度		2020年度	
	金額	構成比	金額	構成比
費用保険	—	—	235	100%
合計	—	—	235	100%

③利益純金および任意積立金の区分ごとの残高

該当事項はありません。

④損害率上昇に対する経常利益または経常損失の変動

(単位:千円)

損害率の上昇シナリオ	発生損害率が1%上昇すると仮定します。		
計算方法	正味既経過保険料×1%		
経常損失の増加	2019年度	2020年度	
	—	3	

(4) 資産運用に関する指標等

① 資産運用状況

(単位:千円)

	2019年度		2020年度	
	金額	構成比	金額	構成比
現金および預貯金	83,220	95%	303,963	70%
有 価 証 券	—	—	—	—
運用資産合計	83,220	95%	303,963	70%
総 資 産	87,997	100%	431,861	100%

② 利息配当収入の額および運用利回り

(単位:千円)

	2019年度		2020年度	
	金額	利回り	金額	利回り
現金および預貯金	—	—	—	—
有 価 証 券	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

③ 保有有価証券の種類別の残高および合計に対する構成比

該当事項はありません。

④ 保有有価証券利回り

該当事項はありません。

(5) 責任準備金の残高の内訳

(単位:千円)

	2019年度			2020年度		
	費用保険	その他	合計	費用保険	その他	合計
普通責任準備金	—	—	—	218	—	218
異常危険準備金	—	—	—	17	—	17
契約者配当準備金	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	235	—	235

V. 運営に関する事項

1 リスク管理体制

当社では少額短期保険会社としての業務の健全性および適切性の観点から、リスク管理体制の整備・確立が経営上極めて重要であると認識しており、リスク管理のための社内規程の制定、「リスク管理委員会」の設置および社内の組織体制を確立しております。

「リスク管理委員会」は当社のリスク管理に係わる重要事項を協議し、リスク管理に関する統括最高責任者としての代表取締役の決定を補佐し、当社のリスク管理体制の中核協議機関として機能しております。「リスク管理委員会」の事務局を管理部業務グループに置き、代表取締役を委員長、全取締役が委員となり、上記の職務を遂行しております。

2 再保険の状況

当社は引受けた保険責任の一部につき再保険会社と再保険契約を締結し、十分な保険金支払能力の維持に努めております。再保険先の選定においては、「保有および出再に関する管理規程」に基づき、再保険会社の財務格付けや財務状況等を勘案し、取締役会にて決定しており、現在1社の再保険会社と再保険契約を締結しております。

3 法令遵守体制

当社は、コンプライアンスについて少額短期保険業者として役員・全従業員が一体となり、これを推進していくため「コンプライアンス委員会」を設置する等、推進体制の整備を行っております。

「コンプライアンス委員会」は、コンプライアンスに関する全般的統制・管理を行い、事務局を管理部管理グループに置き、代表取締役を委員長、全取締役、各グループリーダーが委員となり、職務を遂行しております。

また、コンプライアンス・マニュアル等、コンプライアンス推進に関する規程・マニュアル等のルールを策定し、組織全体に周知させております。

コンプライアンス上、疑義のある行為について、何らかの理由で通常の報告・相談を行うことが適当でない場合は、親会社であるJCOM株式会社に設置されたコンプライアンス委員会、指定弁護士またはJCOM株式会社常勤監査役等を利用して、顕名または匿名で報告・相談を行うことができるよう体制を整備しております。

4 個人情報の取扱い

当社における個人情報の取扱いは個人情報保護方針に基づいております。

個人情報保護方針

ジェイコム少額短期保険株式会社における個人情報保護方針を次のように定める。

(宣言)

ジェイコム少額短期保険株式会社(以下、「ジェイコム少額短期保険」という。)は、お客様に様々なサービス・情報を広く提供するために、お客様の個人情報を活用させていただくことがあります。したがって、個人情報の利用にあたって、適正かつ厳重な保護管理を行う責任があります。「ジェイコム少額短期保険」は、従来から個人情報保護に努めてまいりましたが、さらに、ブロードバンド時代の進展の中で、個人に関する情報を適切に管理できるようにすることが重要と考え、個人情報保護のための基本方針を以下に宣言し、「JIS Q 15001個人情報保護マネジメントシステム-要求事項」に則った個人情報保護マネジメントシステムを策定するものとします。

基本方針

1. 事業内容及び規模(お客様に様々なサービス・情報を広く提供する)を考慮し適正かつ厳重な個人情報の保護管理と取得、利用及び提供等を実施いたします。
2. 個人情報の取得、利用及び提供にあたっては、できる限りその目的を特定するとともに、目的外利用はいたしません。また、そのための措置を講じます。個人情報の取得元又はその取得方法をできる限り具体的に明記し、金融分野における個人情報保護に関するガイドライン等、個人情報に関する法令、国が定める指針及びその他の規範を遵守します。
3. 個人情報を管理する際は、管理責任者を置き、適切な管理を行うとともに、外部への流出防止に努めます。また、外部からの不正アクセス、個人情報の滅失、き損、改ざん及び漏えい等の危険防止に対して、適切かつ合理的なレベルの安全対策などの未然防止に万全を期するとともに、事故発生リスクに対して速やかに是正処置を講じます。
4. 個人情報の取扱いは、利用目的の達成のために必要な範囲に限り、お客様の権利を損なわないように、十分配慮して行います。また、当社は、法令及びその他の規範で特に定められている事項に該当する場合を除き、お客様ご自身の同意なしに業務委託先以外の第三者に開示・提供致しません。
5. 個人情報の取扱いに関する苦情及び相談について、適切に対応いたします。
6. 個人情報保護マネジメントシステムは、今後の情勢変化に沿って継続的に改善します。
7. お客様の個人情報の漏えい等が発生した場合には、事実関係を速やかにお客様に通知するなど法令及びその他の規定に基づき対応するよう努めます。
8. 利用目的に必要なお客様の個人情報の保存期間を定め、保存期間経過後又は利用目的達成後は、お客様の個人情報を遅滞なく消去いたします。ただし、法令及びその他の規範で特に定められている事項に該当する場合はこの限りではありません。
9. 当社は、このプライバシーポリシーの内容を必要に応じて変更することがあります。この場合、最新の内容を「ジェイコム少額短期保険」のウェブサイトに掲載します。

個人情報の取扱いについて

基本方針

ジェイコム少額短期保険株式会社(以下、「当社」といいます。)は、お客さまに信頼頂ける少額短期保険業者を目指すために、個人情報保護の重要性を認識し、個人情報の保護に関する法律、その他関係法令を遵守し、個人情報の保護に努めます。

1 個人情報の利用目的

個人情報は、以下の利用目的の達成に必要な範囲にのみ利用し、これらの目的のほかには利用しません。

- (1)各種保険契約の引受、継続・維持管理
- (2)保険金等の支払
- (3)保険契約の締結、再保険契約に基づく通知および再保険金の請求
- (4)提携会社や関連会社を含めた各種商品・サービス等の案内・提供・管理
- (5)市場調査ならびにデータ分析やアンケートの実施等による新たな商品・サービスの開発
- (6)その他、上記(1)から(5)に付随する業務ならびにお客さまとのお取引および当社の業務運営を適切かつ円滑に履行するために行う業務

これらの利用目的は、当社事務所に掲載するほか、ご本人から直接書面等で情報を収集する場合に明示いたします。

2 収集・保有する個人情報の種類

収集・保有する個人情報は、氏名、住所、生年月日、性別、職業等、前項の利用目的を達成するために必要な個人情報です。

3 個人情報収集の方法

当社が個人情報を収集するにあたっては、個人情報保護法、その他関係法令等に照らし適正な方法によるものとします。

4 個人情報の管理

保険契約者の個人情報を正確かつ最新なものにするために、業務上必要な範囲内で適切な措置を講じます。また、保険契約者の個人情報への不正なアクセスや漏洩、滅失、毀損その他お客さまの個人情報の安全管理のために必要かつ適切と考えられる対策を講じます。

5 個人情報の提供

当社では、次の場合を除いて個人情報を外部に提供することはありません。

- (1)法令に基づく場合
- (2)当社の業務遂行上必要な範囲で、保険代理店を含む委託先に取り扱いを委託する場合
- (3)再保険契約に伴い、当該保険契約の情報を提供する場合
- (4)不適切な保険引受や保険金支払を未然に防ぐため、一般社団法人日本少額短期保険協会および他の少額短期保険業者、保険会社との間で情報を交換する場合
- (5)保険契約に関する利用目的の達成上必要な範囲で、日本弁護士連合会を含む弁護士、保険金の請求・支払いに関する関係先、金融機関に提供する場合

6 個人情報の開示・訂正等のご請求

個人情報について開示、訂正等のご依頼があった場合は、請求者をご本人であることを確認させて頂いた上で、業務の適正な実施に著しい支障をきたす等特別な理由のない限り速やかに対応いたします。

7 センシティブ情報の取扱い

保険業法施行規則第53条の10に基づき、お客さまの人種、信条、門地、本籍地などのセンシティブ情報については、保険業の適切な業務運営を確保するために必要な範囲で取得、利用または第三者提供を行います。

センシティブ情報については、金融分野における個人情報に関するガイドライン第6条により利用目的が限定されておりますので、これらの情報については限定されている目的以外では利用または第三者提供いたしません。

8 個人情報の保護方針の継続的改善

当方針は、適切な個人情報保護を実施するため、環境の変化等を踏まえ、定期的に見直し、継続的に改善に取り組んでまいります。

個人情報の取扱いに関するお問い合わせ

個人情報の取扱いに関するお問い合わせおよび苦情等のお申出については、適切に対応させていただきますので、下記までお問い合わせください。

お問い合わせ電話番号



0120-088-830

【受付時間】9:00~18:00

(年末年始はお休みをいただいております)

5 指定紛争機関

当社に対する、お客さまからの苦情等のお申出につきましては、解決に向け真摯な対応に努める所存ですが、お客さまの必要に応じ、「一般社団法人日本少額短期保険協会」が運営し、当社が契約する（指定紛争解決機関）「少額短期ほけん相談室」をご利用いただくことも可能です。

一般社団法人日本少額短期保険協会「少額短期ほけん相談室」
〒104-0032 東京都中央区八丁堀3-12-8 HF八丁堀ビルディング2F
TEL:0120-82-1144 FAX:03-3297-0755
受付時間:月～金(祝日・年末年始休業期間を除く)9:00～12:00、13:00～17:00
ホームページ:<https://www.shougakutanki.jp/general/consumer/consult.html>

6 反社会勢力等への対応

当社は、適切かつ健全な少額短期保険業等を行うにあたり、「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、確固たる信念をもって断固とした姿勢で臨み、関係を遮断することに努め、公共の信頼を維持し、健全な企業経営を実現してまいります。

VI. 財産の状況

1 計算書類等

(1)貸借対照表

(単位:千円)

	2019年度 2020年3月31日現在	2020年度 2021年3月31日現在
(資 産 の 部)		
現金および預貯金	83,220	303,963
現金	—	—
預貯金	83,220	303,963
有形固定資産	2,149	8,321
建物および付属設備	—	6,285
建設仮勘定	2,149	—
その他の有形固定資産	—	2,035
無形固定資産	—	83,839
ソフトウェア	—	62,518
その他の無形固定資産	—	21,320
代理店貸	—	—
再保険貸	—	—
その他資産	2,628	25,736
未収金	—	5,118
未収保険料	—	2,326
前払費用	578	780
未収収益	—	—
仮払金	—	—
その他の資産	2,049	17,511
供託金	—	10,000
資産合計	87,997	431,861

(単位:千円)

	2019年度 2020年3月31日現在	2020年度 2021年3月31日現在
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	—	235
支 払 備 金	—	—
責 任 準 備 金	—	235
代 理 店 借	—	—
再 保 険 借	—	—
そ の 他 負 債	5,926	55,584
借 入 金	—	—
未 払 法 人 税 等	15	334
未 払 金	5,330	52,621
未 払 費 用	580	361
前 受 収 益	—	—
預 り 金	—	9
資 産 除 去 債 務	—	2,256
仮 受 金	—	—
そ の 他 の 負 債	—	—
退 職 給 付 引 当 金	—	—
繰 延 税 金 負 債	—	607
負 債 の 部 合 計	5,926	56,428

(単位:千円)

	2019年度 2020年3月31日現在	2020年度 2021年3月31日現在
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	50,000	290,000
資 本 剰 余 金	50,000	290,000
資 本 準 備 金	50,000	290,000
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—
利 益 剰 余 金	△ 17,929	△ 204,566
利 益 準 備 金	—	—
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 17,929	△ 204,566
自 己 株 式	—	—
株 主 資 本 合 計	82,070	375,433
純 資 産 の 部 合 計	82,070	375,433
負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	87,997	431,861

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	2019年度 (2020年2月3日~2020年3月31日)	2020年度 (2020年4月1日~2021年3月31日)
経常収益	—	8,966
保険料等収入	—	8,966
保険料	—	5,830
再保険収入	—	3,135
回収再保険金	—	—
再保険手数料	—	3,135
再保険返戻金	—	—
その他再保険収入	—	—
支払備金戻入額	—	—
責任準備金戻入額	—	—
資産運用収益	—	—
その他経常収益	—	—
経常費用	17,914	194,705
保険金等支払金	—	5,226
保険金	—	—
解約返戻金	—	—
その他返戻金	—	—
契約者配当金	—	—
再保険料	—	5,226
責任準備金等繰入額	—	235
支払備金繰入額	—	—
責任準備金繰入額	—	235
資産運用費用	—	—
事業費	17,914	189,243
営業費および一般管理費	15,843	161,464
税金	2,071	19,866
減価償却費	—	7,911
その他経常費用	—	—

(単位:千円)

	2019年度 (2020年2月3日~2020年3月31日)	2020年度 (2020年4月1日~2021年3月31日)
経常損失	△ 17,914	△ 185,739
特別利益	—	—
特別損失	—	—
税引前当期純損失	△ 17,914	△ 185,739
法人税および住民税	15	290
法人税等調整額	—	607
法人税等合計	15	897
当期純損失	△ 17,929	△ 186,636

(3) 株主資本等変動計算書

①2019年度(2020年2月3日から2020年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首 残高							
当期 変動額							
新株の 発行	50,000	50,000	50,000			100,000	100,000
剰余金の 配当							
当期 純損失				△17,929	△17,929	△17,929	△17,929
株主資本 以外の 項目の 事業年度中 の変動額 (純額)							
当期 変動額 合計	50,000	50,000	50,000	△17,929	△17,929	82,070	82,070
当期末 残高	50,000	50,000	50,000	△17,929	△17,929	82,070	82,070

②2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首 残高	50,000	50,000	50,000	△17,929	△17,929	82,070	82,070
当期 変動額							
新株の 発行	240,000	240,000	240,000			480,000	480,000
剰余金の 配当							
当期 純損失				△186,636	△186,636	△186,636	△186,636
株主資本 以外の 項目の 事業年度中 の変動額 (純額)							
当期 変動額 合計	240,000	240,000	240,000	△186,636	△186,636	293,363	293,363
当期末 残高	290,000	290,000	290,000	△204,566	△204,566	375,433	375,433

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	2019年度 〔 2020年2月3日 〕 〔 ~2020年3月31日 〕	2020年度 〔 2020年4月1日 〕 〔 ~2021年3月31日 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失	△17,914	△ 185,739
減価償却費	—	7,911
責任準備金の増加額	—	235
未収金の増加額	—	△ 5,118
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	△578	△ 591
未払金の増加額	5,910	26,196
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	—	△ 164
小計	△12,582	△ 157,269
法人税等の支払額	—	△ 15
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,582	△ 157,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形および無形固定資産の取得による支出	△4,198	△ 75,453
繰延資産の取得による支出	—	△ 16,518
供託金の支払による支出	—	△ 10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,198	△ 101,971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	100,000	480,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,000	480,000
現金および現金同等物に係る換算差額	—	—
現金および現金同等物の増減額	83,220	220,743
現金および現金同等物期首残高	—	83,220
現金および現金同等物期末残高	83,220	303,963

【個別注記表】(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産
定額法によっております。
- ②無形固定資産
定額法によっております。
- (2) 繰延資産の処理方法
開業費につきましては、5年間で均等償却しております。
- (3) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- (4) 記載金額について
記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	851 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	3,874 千円
短期金銭債務	33,055 千円
(3) 当期末における責任準備金の内訳	
[責任準備金]	
普通責任準備金(正味未経過)	218 千円
異常危険準備金	17 千円
計	235 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
代理店手数料	122 千円
(2) 正味収入保険料	603 千円
(3) 責任準備金繰入額	
普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	2,187 千円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	1,968 千円
差引	218 千円
異常危険準備金繰入額	17 千円
計	235 千円

4. キャッシュフロー計算書に関する注記

現金および現金同等物の範囲は現金および預貯金としております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類および総数に関する事項

普通株式	200 株
優先株式	11,400 株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金負債	
固定負債	
ARO資産	607 千円
繰延税金負債合計	607 千円

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	△ 972,833円04銭
1株当たりの当期純損失	△ 973,178円49銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当ありません。

2 保険金等の支払能力の充実の状況

(単位:千円)

	2019年度	2020年度
(A) ソルベンシー・マージン総額	—	360,308
①純資産の部の合計額(繰延資産等控除後の額)	—	360,291
②価格変動準備金	—	—
③異常危険準備金	—	17
④一般貸倒引当金	—	—
⑤その他有価証券評価差額(税効果控除前)(99%又は100%)	—	—
⑥土地の含み損益(85%又は100%)	—	—
⑦契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)	—	—
⑧将来利益	—	—
⑨税効果相当額	—	—
⑩負債性資本調達手段等	—	—
告示(第14号)第2条第3項第5号イに掲げるもの(⑩(a))	—	—
告示(第14号)第2条第3項第5号ロに掲げるもの(⑩(b))	—	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{[R_1^2+R_2^2]+R_3+R_4}$	—	3,165
保険リスク相当額	—	65
R1 一般保険リスク相当額	—	65
R4 巨大災害リスク相当額	—	—
R2 資産運用リスク相当額	—	3,070
価格変動等リスク相当額	—	—
信用リスク相当額	—	3,039
子会社等リスク相当額	—	—
再保険リスク相当額	—	30
再保険回収リスク相当額	—	—
R3 経営管理リスク相当額	—	94
(C) ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B) \times (1/2)\}] \times 100$	—	22,767.7%

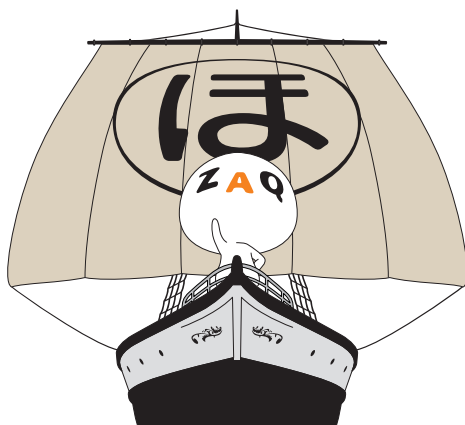
3 取得価額または契約価額、時価および評価損益

①有価証券

該当事項はありません。

②金銭信託

該当事項はありません。



ジェイコム少額短期保険の現状

2021年7月発行(2026年3月更新)

ジェイコム少額短期保険株式会社

〒101-0047 東京都千代田区内神田2-3-9

TEL 03-4216-0900

URL <https://www.jcom-ssi.co.jp/>